

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 原信ナルスホールディングス株式会社  
 コード番号 8255 URL <http://www.hnhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画統括 (氏名) 山岸 豊後  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 0258-66-6712

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	28,240	—	705	—	661	—	215	—
20年3月期第1四半期	26,700	5.1	390	△58.5	520	△50.9	△2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.99	—
20年3月期第1四半期	△0.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	50,344	21,207	42.1	1,177.86
20年3月期	48,664	21,242	43.7	1,179.86

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,207百万円 20年3月期 21,242百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,500	2.9	1,800	3.5	1,800	△1.7	600	18.9	33.32
通期	114,000	2.2	3,400	△6.3	3,300	△11.4	1,300	△15.3	72.20

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、「【定性的情報・財務諸表等】4 その他 (2)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」に記載のとおりであります。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、「【定性的情報・財務諸表等】4 その他 (3)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおりであります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 18,014,239株 20年3月期 18,014,239株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 9,783株 20年3月期 9,691株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 18,004,469株 20年3月期第1四半期 18,005,157株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページ、「【定性的情報・財務諸表等】3 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、物価全般の上昇傾向が顕著になり、様々な影響が現れております。

このような状況において、当第1四半期における当社グループの連結業績は、売上高が282億40百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益が7億5百万円（前年同期比80.5%増）、経常利益が6億61百万円（前年同期比27.1%増）、四半期純利益が2億15百万円（前年同期は四半期純損失が2百万円）となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたします事業の種類別セグメントの業績に係る要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益が増加した結果、増加しております。

また、特別利益に役員保険金の受領による保険差益3億9百万円、特別損失に減損損失4億6百万円と棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う商品評価損2億65百万円等を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

## (1) スーパーマーケット事業

売上高につきましては、前連結会計年度に新規出店した店舗の効果及び既存店の実績が堅調だったことにより前年同期に比べ6.1%増加し279億55百万円となりました。売上総利益につきましては、売上高の増加や売上総利益率が前年同期に比べ0.5ポイント改善し24.2%となったことにより、前年同期に比べ8.5%増加いたしました。

営業利益につきましては、当第1四半期連結累計期間は新規出店がなく、店舗開設費用の発生がなかったことや営業費用の適正化に努め、増加率を前年同期に比べ4.5%に抑えた結果、前年同期に比べ142.2%増加し7億53百万円となりました。

スーパーマーケット事業の主要2社の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		原信	ナルス
店舗数		47店舗（前年同期比 2店舗増）	16店舗（前年同期比 2店舗減）
店舗売上高	全店	21,887百万円（前年同期比 107.8%）	4,895百万円（前年同期比 100.0%）
	既存店	20,946百万円（前年同期比 102.8%）	4,895百万円（前年同期比 101.3%）
来店客数	全店	1,262万人（前年同期比 107.1%）	270万人（前年同期比 100.1%）
	既存店	1,200万人（前年同期比 102.2%）	270万人（前年同期比 99.3%）
買上点数	全店	10.54点（前年同期比 98.4%）	11.50点（前年同期比 100.1%）
客単価	全店	1,734円（前年同期比 100.7%）	1,808円（前年同期比 100.0%）

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。  
 2 店舗数は、当連結会計年度末現在の設置店舗数であります。  
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。  
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。  
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。  
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

## (2) その他の事業

4月にフードサービス事業のラーメンチェーン店を外部に売却したため、売上高は前年同期に比べ14.6%減少し9億93百万円となりました。

また、昨今の生活防衛意識の高まりからフードサービス事業の回転すし店の実績が低調に推移したことから、営業利益は前年同期に比べ89.3%減少し10百万円となりました。

(注) 連結経営成績に関する前年同期との比較数値について、比較対象として使用した前年同期の実績値は、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）が適用される以前において、当社が独自に計算した実績値であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態（連結）の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前年連結会計年度末に比べ16億79百万円増加し503億44百万円となり、純資産は前年連結会計年度末に比べ35百万円減少し212億7百万円となりました。この結果、自己資本比

率は前年連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し、42.1%となりました。

この変動の主な要因は、新たに設置し当第2四半期連結会計期間に稼働開始する上越物流センターへの投資により総資産が増加した一方、設備資金の調達により総負債が増加したことおよび前連結会計年度に係る配当の実施を行ったことにより純資産の社外流出があったことによるものであります。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億98百万円増加し、71億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億97百万円となり、前年同期に比べ18億57百万円（前年同期比546.4%増）増加いたしました。

これは主に、経常利益が前年同期に比べ27.1%増加したことに加え、前年同期については平成19年3月期に新設した子会社である(株)原信が設立初年度の年間課税所得に係る納税を一括して行ったことにより法人税等の支払額が多額になっていたものの、当第1四半期連結累計期間については、通常の納税パターンになったため、法人税等の支払額が6億82百万円（前年同期比61.1%減）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億9百万円となり、前年同期に比べ29百万円（前年同期比2.6%減）減少いたしました。

これは主に、前年同期は店舗の新規出店と改装に係る設備投資があった一方、当連結会計期間は7月に稼働する上越物流センターへの投資があり、有形固定資産の取得による支出が11億70百万円（前年同期比1.5%増）と前年同期並みの資金使用をしたためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億10百万円となり、前年同期に比べ1億54百万円（前年同期比33.2%減）減少いたしました。

これは主に、上越物流センターへの投資に係る設備資金の調達を行ったことにより、長期借入れによる収入が16億円（前年同期と同額）となったものの、長期借入れ金の返済による支出が10億25百万円（前年同期比12.8%増）となったことによるものであります。

（注）連結財政状態に関する前年同期との比較数値について、比較対象として使用した前年同期の実績値は、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）が適用される以前において、当社が独自に計算した実績値であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画どおり推移しており、平成20年5月7日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（注）通期の業績予想には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）の適用に係る影響は反映されておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

9 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 5. 【四半期連結財務諸表】 (6) 【簡便な会計処理】」に記載のとおりであります。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準等

当第 1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

会計処理の変更

9 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 5. 【四半期連結財務諸表】 (5) 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】」に記載のとおりであります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,156	5,757
売掛金	260	250
有価証券	5	5
たな卸資産	※1 2,312	※1 2,331
未収還付法人税等	255	178
繰延税金資産	766	450
その他	1,818	2,079
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	12,572	11,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,864	11,196
機械装置及び運搬具(純額)	375	351
土地	11,603	11,521
建設仮勘定	2,119	1,373
その他(純額)	1,577	1,724
有形固定資産合計	※2 26,540	※2 26,166
無形固定資産		
のれん	977	1,061
ソフトウェア仮勘定	225	180
その他	1,246	1,282
無形固定資産合計	2,448	2,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558	1,496
長期貸付金	711	723
繰延税金資産	491	416
敷金及び保証金	4,785	4,878
その他	1,235	1,410
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,783	8,924
固定資産合計	37,772	37,615
資産合計	50,344	48,664

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,550	6,777
短期借入金	820	820
1年内償還予定の社債	680	680
1年内返済予定の長期借入金	4,289	4,038
未払法人税等	533	670
ポイント引当金	10	10
役員賞与引当金	22	110
賞与引当金	1,068	660
その他	2,570	1,945
流動負債合計	17,545	15,713
固定負債		
社債	1,515	1,550
長期借入金	7,185	6,861
長期リース資産減損勘定	33	23
繰延税金負債	0	0
長期預り保証金	2,286	2,337
その他	569	935
固定負債合計	11,590	11,708
負債合計	29,136	27,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	11,294	11,366
自己株式	8	8
株主資本合計	20,851	20,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	319
評価・換算差額等合計	355	319
少数株主持分	0	—
純資産合計	21,207	21,242
負債純資産合計	50,344	48,664

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高		28,240
売上原価		20,784
売上総利益		7,456
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額		10
従業員給料		1,093
雑給		1,803
役員賞与引当金繰入額		22
賞与引当金繰入額		402
賃借料		87
地代家賃		682
減価償却費		387
のれん償却額		83
貸倒引当金繰入額		0
その他		2,177
販売費及び一般管理費合計		6,751
営業利益		705
営業外収益		
受取利息		14
受取配当金		11
過年度消費税等		18
その他		15
営業外収益合計		60
営業外費用		
支払利息		42
社葬費		52
その他		8
営業外費用合計		104
経常利益		661
特別利益		
保険差益	※1	309
特別利益合計		309
特別損失		
固定資産除却損		0
減損損失	※2	406
商品評価損		265
特別損失合計		671
税金等調整前四半期純利益		299
法人税、住民税及び事業税		497
法人税等調整額		414
法人税等合計		82
少数株主利益		0
四半期純利益		215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	299
減価償却費	394
減損損失	406
のれん償却額	83
貸倒引当金増減額 (△は減少)	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	408
受取利息及び受取配当金	26
支払利息	42
保険差益	309
固定資産除却損	0
商品評価損	265
売上債権の増減額 (△は増加)	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	773
未払又は未収消費税等の増減額	10
その他	427
小計	2,430
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	43
保険金の受取額	477
法人税等の支払額	682
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	0
有形固定資産の取得による支出	1,170
有形固定資産の売却による収入	21
無形固定資産の取得による支出	60
無形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の取得による支出	2
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	112
貸付金の回収による収入	98
その他	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,600
長期借入金の返済による支出	1,025
社債の償還による支出	35
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	310
現金及び現金同等物の増減額	1,398
現金及び現金同等物の期首残高	5,755
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,154

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5)【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更  (2) 変更後の連結子会社の数	平成20年4月1日に原信ナルスロジテック(株)を設立し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 7社
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	(たな卸資産) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ21百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が286百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

(6)【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(7) 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(8) 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、一部の減価償却資産の耐用年数を変更しております。この変更による影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(9) 【会社等の財政又は経営の状態等に関する事項で、当該企業集団の財政状態及び経営成績の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(10) 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳		
商品	2,235百万円	2,268百万円
製品	1百万円	0百万円
原材料	6百万円	6百万円
仕掛品	19百万円	12百万円
その他	48百万円	42百万円
計	2,312百万円	2,331百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	17,499百万円	17,198百万円
3 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。 (株) エヌ・シー・ティ	277百万円	234百万円
(2) 経営指導念書等の差入れ		連結子会社以外の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。 (株) エヌ・シー・ティ

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 保険差益	役員保険に関する死亡保険金の受領額と保険積立金の差額であります。
保険金収入	477百万円
保険積立金取崩額	168百万円
差引：保険差益	309百万円
※2 減損損失	<p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失406百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="margin-left: 20px;">資産グループ</p> <p style="margin-left: 40px;">原信 中野店</p> <p style="margin-left: 20px;">場所 長野県中野市</p> <p style="margin-left: 20px;">用途 店舗</p> <p style="margin-left: 20px;">種類 建物等</p> <p style="margin-left: 20px;">建物及び構築物 229百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">その他 31百万円</p> <p style="margin-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計 260百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">その他</p> <p style="margin-left: 20px;">用途 店舗他</p> <p style="margin-left: 20px;">種類 建物及び土地等</p> <p style="margin-left: 20px;">建物及び構築物 42百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">土地 62百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">その他 41百万円</p> <p style="margin-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計 146百万円</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能性は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年6月30日)
現金及び預金勘定	7,156百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円
現金及び現金同等物	<u>7,154百万円</u>

(株主資本等関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 発行済株式に関する事項	(平成20年6月30日)
種類	普通株式
総数	18,014,239株
2 自己株式に関する事項	(平成20年6月30日)
種類	普通株式
総数	9,783株
3 新株予約権に関する事項	(平成20年6月30日)
4 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
決議	平成20年6月26日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	288百万円
1株当たり配当額	16.00円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月27日
(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間後となるもの	

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合で、かつ、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

当社グループはストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,934	306	28,240	—	28,240
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21	686	708	( 708)	—
計	27,955	993	28,949	( 708)	28,240
営業費用	27,201	982	28,184	( 648)	27,535
営業利益	753	10	764	( 59)	705

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、フードサービス

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

4. (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の営業利益は21百万円減少しております。

5. (追加情報)に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、一部の減価償却資産の耐用年数を変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,177円86銭	1,179円86銭

(注) 算定上の基礎

項目	当四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	21,207百万円	21,242百万円
普通株式に係る純資産額	21,206百万円	21,242百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	0百万円	—
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	9,783株	9,691株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,004,456株	18,004,548株

2 1株当たり四半期純利益金額等

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期純利益	215百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株主に係る四半期純利益	215百万円
普通株式の期中平均株式数	18,004,469株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## 6. 【参考資料】

## (1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
売上高	26,700
売上原価	19,637
売上総利益	7,062
販売費及び一般管理費	6,672
1 従業員給料	1,037
2 雑給	1,705
3 役員賞与引当金繰入額	14
4 賞与引当金繰入額	401
5 賃借料	123
6 地代家賃	681
7 減価償却費	402
8 のれん償却額	74
9 貸倒引当金繰入額	0
10 その他	2,231
営業利益	390
営業外収益	189
1 受取利息	10
2 受取配当金	22
3 持分法による投資利益	6
4 補助金収入	76
5 その他	72
営業外費用	59
1 支払利息	41
2 保証金繰上償還手数料	5
3 その他	12
経常利益	520
特別損失	461
1 固定資産売却損	0
2 固定資産除却損	0
3 投資有価証券売却損	0
4 減損損失	460
税金等調整前四半期純利益	58
法人税、住民税及び事業税	215
法人税等調整額	153
四半期純利益	2

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	58
2 減価償却費	409
3 減損損失	460
4 のれん償却額	74
5 貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
6 ポイントカード引当金の増減額(△は減少)	24
7 役員賞与引当金の増減額(△は減少)	90
8 賞与引当金の増減額(△は減少)	404
9 受取利息及び受取配当金	33
10 支払利息	41
11 持分法による投資損益(△は利益)	6
12 投資有価証券売却損	0
13 固定資産売却損	0
14 固定資産除却損	0
15 売上債権の増減額(△は増加)	39
16 たな卸資産の増減額(△は増加)	154
17 仕入債務の増減額(△は減少)	358
18 未収消費税等及び未払消費税等の純増減額(△は減少)	92
19 その他	603
小計	2,098
20 利息及び配当金の受取額	33
21 利息の支払額	35
22 法人税等の支払額	1,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定性預金の純増減額(△は増加)	0
2 有形固定資産の取得による支出	1,153
3 有形固定資産の売却による収入	0
4 無形固定資産の取得による支出	60
5 無形固定資産の売却による収入	43
6 投資有価証券の売却による収入	0
7 貸付けによる支出	161
8 貸付金の回収による収入	240
9 敷金・保証金の純増減額(△は増加)	48
10 その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入れによる収入	1,600
2 長期借入金の返済による支出	909
3 社債の償還による支出	35
4 自己株式の取得による支出	0
5 配当金の支払額	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333
現金及び現金同等物の期首残高	6,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,672

(3) 前四半期セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,311	389	26,700	—	26,700
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	760	788	( 788)	—
計	26,340	1,149	27,489	( 788)	26,700
営業費用	26,028	1,051	27,080	( 770)	26,310
営業利益	311	97	409	( 18)	390

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、フードサービス

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は186百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

(単位 百万円、%)

項目		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前年同期比		
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	3,500	12.7	3,715	12.8	215	106.2
		精肉	2,745	10.0	3,096	10.7	350	112.8
		水産	2,640	9.6	2,678	9.3	38	101.5
		惣菜	2,438	8.9	2,525	8.7	87	103.6
		計	11,324	41.2	12,015	41.5	691	106.1
	一般食品	デイリー	4,786	17.4	5,154	17.8	368	107.7
		加工食品	7,272	26.5	7,793	26.9	521	107.2
		インスタアベーカー	398	1.4	424	1.5	25	106.5
		計	12,457	45.3	13,372	46.2	915	107.4
	住居	1,351	4.9	1,329	4.6	22	98.4	
	衣料品	68	0.3	64	0.2	3	95.0	
	その他	2	0.0	1	0.0	0	71.7	
	営業収入	1,108	4.0	1,150	4.0	42	103.8	
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	0.1	21	0.1	7	74.5		
	計	26,340	95.8	27,955	96.6	1,615	106.1	
その他事業	外部顧客に対する売上高	389	1.4	306	1.0	82	78.7	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	760	2.8	686	2.4	73	90.4	
	計	1,149	4.2	993	3.4	156	86.4	
	合計	27,489	100.0	28,949	100.0	1,459	105.3	

仕入実績

(単位 百万円、%)

項目		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前年同期比		
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	2,838	14.1	2,978	14.0	139	104.9
		精肉	2,040	10.1	2,244	10.6	204	110.0
		水産	1,917	9.5	1,885	8.9	31	98.4
		惣菜	1,542	7.7	1,488	7.0	53	96.5
		計	8,339	41.4	8,597	40.5	258	103.1
	一般食品	デイリー	3,681	18.3	3,950	18.6	268	107.3
		加工食品	6,082	30.2	6,494	30.6	412	106.8
		インスタアベーカー	188	0.9	198	1.0	10	105.4
		計	9,951	49.4	10,643	50.2	691	106.9
	住居	763	3.8	1,077	5.1	314	141.3	
	衣料品	48	0.2	46	0.2	1	96.2	
	その他	0	0.0	0	0.0	0	5.7	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	337	1.7	190	0.9	146	56.6	
	計	19,440	96.5	20,556	96.9	1,115	105.7	
その他事業	外部取引先からの仕入高	691	3.4	651	3.1	39	94.3	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	8	0.1	0	0.0	7	9.9	
	計	699	3.5	652	3.1	47	93.2	
	合計	20,140	100.0	21,209	100.0	1,068	105.3	

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。